



人口減少問題に関する 最近の議論の動向

2024年（令和 6 年）5月

人口戦略会議:「人口ビジョン2100」と「持続可能性分析レポート」までの経過

	国勢調査と社人研推計 (ベース)	民間機関による提言	国等の政策(主要関連のみ)
2010年	10年 国勢調査 ↓ 12年 日本の将来推計人口 ※2005→2010の変化を将来に投影 13年 日本の地域別将来推計人口 ※投影法は同様 ※地域の人口移動はいずれ収束すると仮定	14年 日本創成会議 「ストップ少子化・地方元気戦略」 ※地域の人口移動は収束しないと仮定 ※「20歳から39歳の女性人口の変化率」を指標とした、消滅可能性の推定	14年 まち・ひと・しごと創生本部及び事務局の設置 ・「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定 14年 経済財政諮問会議「選択する未来」委員会 15年 子ども・子育て本部を設置
2015年	15年 国勢調査 ↓ 17年 日本の将来推計人口 18年 日本の地域別将来推計人口 ※地域の人口移動は収束しないと仮定	※この間、 15年に、TRF = 1.45まで上昇したものの、このあと低下し、2022年は1.26	
2020年	20年 国勢調査 ↓ 23年4月 日本の将来推計人口 23年12月 日本の地域別将来推計人口	23年7月 人口戦略会議設置 (初会合) 24年1月 「人口ビジョン2100」を公表 24年4月 「人口戦略シンポジウム」開催 「持続可能性分析レポート」公表	23年4月 こども家庭庁発足 23年12月 「子ども未来戦略」

「人口ビジョン2100」と「人口戦略シンポジウム」「持続可能性分析レポート」

公表

概要

「人口ビジョン2100」
(令和6年1月9日)

【ビジョン】

○2100年、安定的で、成長力のある人口8000万人の国家

【概要】

○人口減少は、2つの観点で重要な課題：①スピード、②人口構造の変化

○若者、特に女性の意識変化が大きく、最重要課題

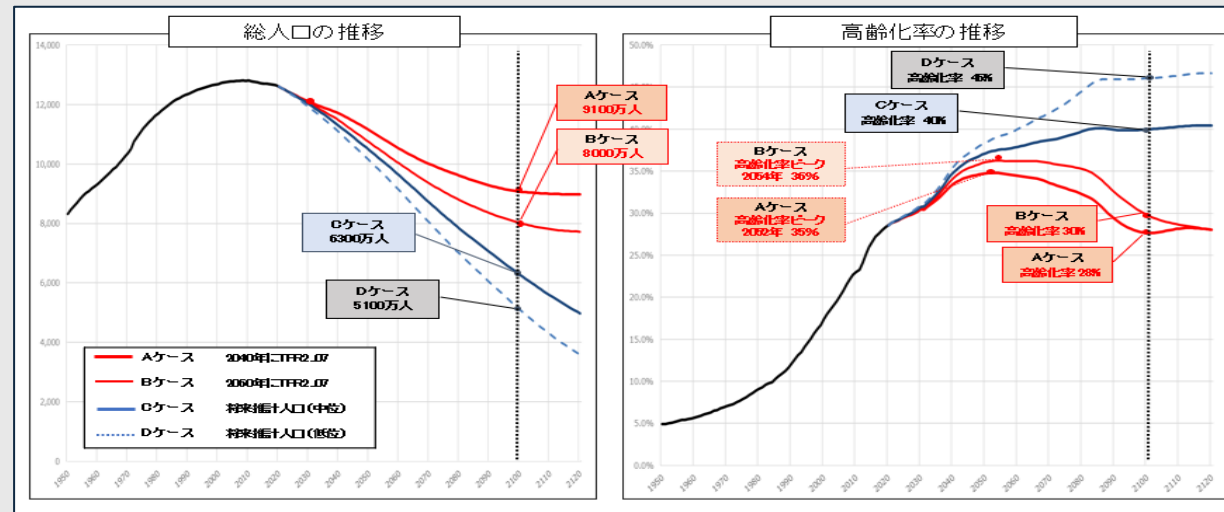
○「**共同養育社会**」づくりが課題

○「**働きかた**」が重要な課題→民間企業の課題、地域の支えあいを構築、国と行政の旗印（ビジョン）が必要

○対応策を2つに整理する：①定常化戦略と②強靱化戦略→これらを同時に推進

○政策立案：EBPM

○国、民間、地域、地方と東京、それぞれの取組が求められる



「人口ビジョン2100」と「人口戦略シンポジウム」「持続可能性分析レポート」

公表

概要

「人口戦略シンポジウム」 (令和6年4月24日)

【趣旨】

○2030年までが少子化を反転させるラストチャンス。人口戦略を多角的に議論する。

【プログラム概要】

- 基調報告①新たな地域別将来推計人口に基づく「持続可能性自治体」などのリスト発表
- 基調報告②子育て支援の「加速化プラン」の社会経済的意義
- シンポジウム①政治として人口減少にどう取り組むのか
- シンポジウム②経済雇用、働き方の視点から人口戦略にどう取り組むのか
- シンポジウム③地方自治体、地域において人口戦略にどう取り組むのか
- 基調スピーチ：岸田総理（ビデオ出演）
- 閉会：人口戦略会議アピール

<参考>

1. 日本創生のための将来世代応援知事同盟（代表：鳥取県平井知事）の発言ポイント
 - ・子育て支援に熱心な企業表彰
 - ・コミュニティ・ドライブ・シェアなど「ローカルインクルージョン」の事例
2. 地域共生政策自治体連携機構（代表理事：富山県南砺市田中市長）の発言ポイント
 - ・「会計年度任用職員」の処遇改善に取り組む
 - ・保育士の抜本的な働き方を推進する
 - ・プレコンセプションケアを普及する
3. 山梨県の取組
 - ・「人口減少危機対策本部」と事務局の設置（知事直轄）
 - ・3つのプロジェクトの推進（働き方・雇用改革、プレコンセプションケア、地域力向上）

地方自治体「持続可能性」分析レポート
(令和6年4月24日)

【趣旨】

○10年前の「消滅可能性都市」の公表以来、社会移動に焦点をあてた施策（社会減対策）ばかりが目立ったことを踏まえ、日本全体の人口減少の基調を変えていくべく、自然増減にも焦点をあてた分析を行い、特に若年女性の人口動向に影響を与える要因を構造的に理解できるよう分析を追加。

【レポートの概要】

○「消滅可能性自治体」の状況

○新たな分析の結果

- ・従来の「移動仮定における若年女性人口の変化率」と「封鎖人口における若年女性人口の変化率」の組み合わせによって、地域ごとに重点対策を検討できるよう公表
- ・「人口ビジョン2100」の「地方と東京の今後の取組」に参考になるように分析

自治体の人口特性別9分類(自然減対策と社会減対策)

A 自立持続可能性自治体: 65

B ブラックホール型自治体: 25 (B-①:18、B-②:7)

C 消滅可能性自治体: 744 (C-①:176、C-②:545、C-③:23)

D その他の自治体: 895 (D-①:121、D-②:260、D-③:514)

封鎖人口	減少率20%未満	減少率20～50%未満	減少率50%以上
移動仮定			
減少率20%未満	A 自立持続可能性	D-① 自然減対策が必要	B-① 自然減対策が極めて必要
減少率20～50%未満	D-② 社会減対策が必要	D-③ 自然減対策が必要 社会減対策が必要	B-② 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率50%以上	C-① 社会減対策が極めて必要	C-② 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要	C-③ 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

(注)縦軸および横軸の「減少率」は、若年女性人口(20～39歳)の減少率